

# 高冷地域における生産基盤に関する 基礎的研究

——岐阜県大野郡高根村日和田地区の場合——

藤 田 佳 久

## 1. はじめに

高冷地域とは農耕活動の垂直的な上部限界地域をさす<sup>(1)</sup>。かような高冷地は山がちなわが国にあっては全国各地に存在している。以下筆者が対象とする岐阜県大野郡高根村の日和田地区は標高1,200~1,400mに位置しそのような高冷地域の典型として認められる。

従来、高冷地は「山村」の一類型として研究がなされてきた。そのさい集落地理学の立場からの山村における集落立地に関する研究<sup>(2)</sup>、あるいは土地利用を中心とした山村の機能に関する研究<sup>(3)</sup>がなされてきている。その中に高冷地域に該当する高距限界地域も対象とされたのである<sup>(4)</sup>。焼畑、出作りの研究がなされたのもそのような研究の一部としてであった<sup>(5)</sup>。戦後、土地の高度にともなう土地利用の変化、高度と土地利用の地域性の考察を目的として上野福男が「高冷地域における山村の土地利用に関する研究」を発表し、高冷地域の土地利用形態を自然的条件と農業経営との関係を技術的な問題をふくめて成果をあげるに至った<sup>(6)</sup>。これを契機としてその一局面たる高冷地蔬菜を主とする農業的土地利用の事例研究が相次いだのである<sup>(7)</sup>。こうして山村における一つの対象分野として高冷地が位置づけられるに至った。

しかしこのような諸研究の方向は、山村とくに高冷地における特徴的な現象としての土地利用あるいは集落立地の類型化自体が目的とされ、土地利用を表現せしめる機構の究明に関しては必ずしも十分とはいえなかった。とくに高冷地をもふくむ山村の土地利用の研究においては山村が自給経済段階に存在するという前提が貫かれ、土地利用そのものの静態的広がりへのみ対象が絞られていたように思われる。

今日のわが国においては、いかなる山村であろうと日本経済の機構の一つとして機能している。しかし山村の経済的な存在基盤はその経済的位置ゆえに、その経済的均衡を失い、具体的には人口流出、挙家離村現象を招来し、山村社会、山村経済の崩壊を進行せしめている。いわゆる過疎化の進行である<sup>(8)</sup>。

第2, 3次産業の発展を基調とする昭和30年以後のわが国にあって、第1次産業はそれらの産業の函数的役割をせざるを得なかった。このような状況の中で第1次産業を主とする山村はその生産基盤の脆弱性ゆえに最も大きな影響を受けるに至ったのは当然である。とくに山村においても高冷地域にはその劣悪なる自然環境下に位置し、経済的位置も劣等地である。その意味において高冷地域を耕作限界地域、すなわち耕境地域の問題として把握することができるのである。

筆者はこのような農耕限界地としての高冷地域の経済的基盤がいかに存在しているかを把握することを目的とした。ただし性急な理論化をさけて経済活動の実態把握をその中心とした。

## 2. 日和田地区の概要

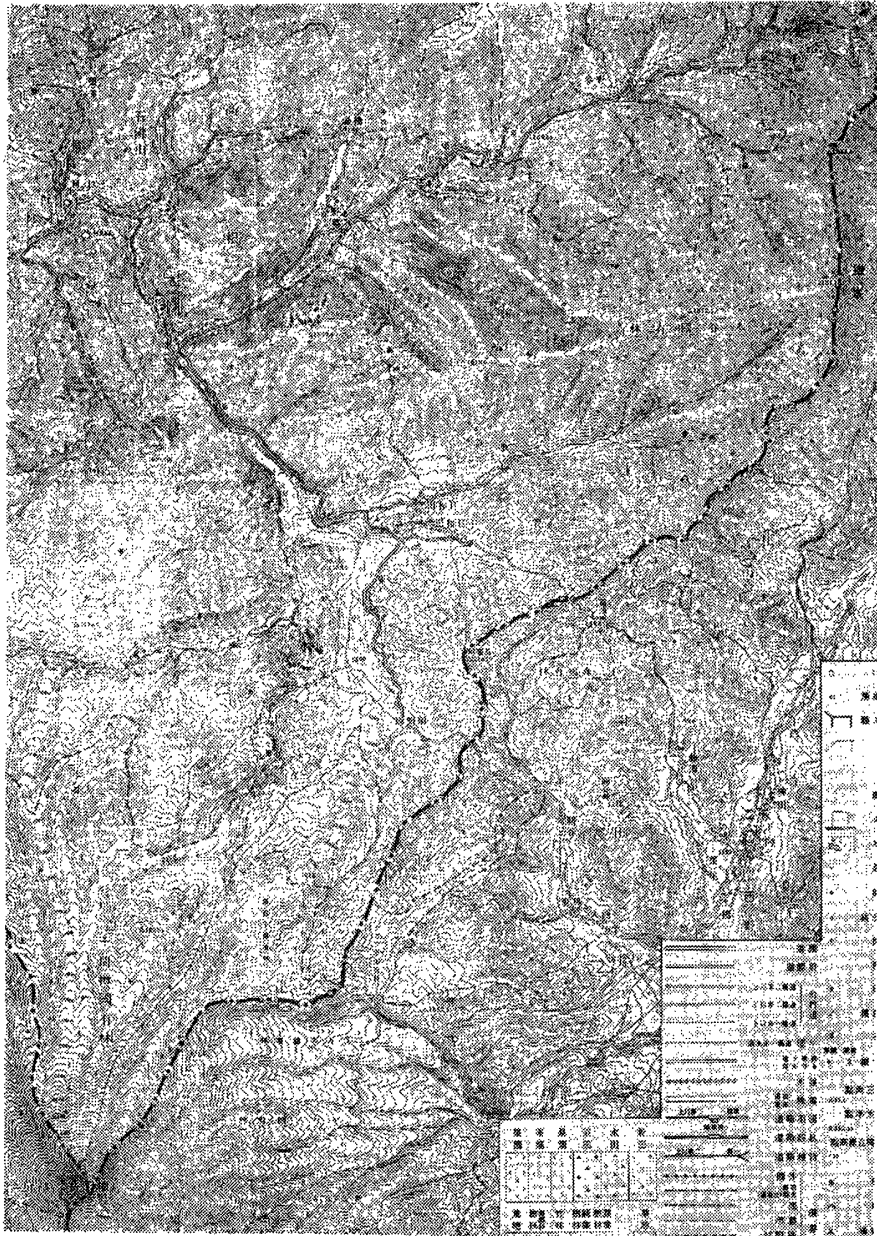
岐阜県大野郡高根村は飛驒川上流に位置する益田川の源流域一帯を占め、長野県境に接している。村の面積は220.72km<sup>2</sup>、人口3,477人(1965)であるがダム工事に伴う人口増加が含まれており、在住人口は1,526人(1968:3)にすぎない。村面積の95%を山林原野が占め、原野(9.4%)の広さに注目される。村の北半部は乗鞍火山の南麓斜面が、村の南半分は御岳火山の北麓斜面が発達し、その境界を益田川が深い浸食谷を形成して北西流している。このような地形は集落立地と農耕地の広がり制約し、益田川の谷底右岸の日向斜面にそれらの立地を点在せしめている。この河谷は古くから飛驒と信州とを結ぶ街道として利用され、長野県とは野麦峠(江戸街道)<sup>(9)</sup>、藤沢・長峰峠(鎌倉街道)<sup>(10)</sup>によって結ばれていた<sup>(11)</sup>。これらは木曾街道と総称され、高根村の集落である中宿、中ノ宿、上ヶ洞、阿多野郷、野麦、日和田、小日和田などはそのような街道に沿って立地している。明治7年に阿多野村、野麦村、日和田村が合併し、高根村となった。しかし益田川の源流一帯を占める同村は最近になってダム開発が始まるまでは隔離山村としての性格が強かった。

花崗岩の基盤に積みあげた御岳火山は日本の火山と

しては大きな裾野をもっていない<sup>(12)</sup>。しかしいくつかの緩傾斜面が局部的に山麓に分布している。御岳山麓では幕岩川、布川両流域に沿った標高1,300~1,500mに分布する緩傾斜面で、東麓の長野県の開田高原と同一である。このような緩傾斜面は牧畜の導入を容易にした。日和田部落(67戸)は幕岩川の支流小日和田川に沿って東西に伸びる小谷に位置し、このような緩

傾斜面を西南部に後背地としてもっている。その標高は約1,200mである。小日和田部落(20戸)は小さな山地を境に日和田部落に南接して位置し、いずれも農牧林業への就業者率が高い。なお両部落の南方約4kmの留野原に出作り起源の小集落が点在し、その標高は1,300mにも達する(1図参照)。それらをあわせてここでは日和田地区と呼称する。

## 高根村全図



(第1図 地域概要図)

この日和田地区の中では日和田部落が最も古いとされるがその起源は明らかではない。飛州誌における元龜3年(1572)文書中の「<sup>ひはた</sup>檜皮」が古いものとされている<sup>(13)</sup>。近世の日和田は高30石1斗8升で53戸、340人、主な生産物は稗67.2石、<sup>わらび</sup>そば22.5石、蕨粉11.2石などである。小日和田は日和田からの分村とされるが、高7石9斗6升9合、10戸、64人で稗14.4石、そ

ば4.8石、蕨2.5石が主な生産物である<sup>(14)</sup>。いずれも自然環境の劣悪性ゆえに米は栽培されず、米を給与してもらうために阿多野郷を中心として行われた台所木生産の元伐稼<sup>(15)</sup>に従事することが現金収入の唯一の方途であった。なお元禄年間(1688~1703)の戸数はわずかに8戸であり、林隙村的性格の集落であった<sup>(16)</sup>と考えると、日和田の集落形成の発展期は近世を

通じて行われたものと考えられる。その間にあって厩肥利用の上からも福島の商人あるいは地元原氏<sup>(17)</sup>による馬小作が普及した。かくして日本ではめずらしい有畜農業の成立をみたのである。もちろんそのさいの家畜はあくまで厩肥採取の目的に限定され、ヨーロッパにおける混合農業の概念とは異質である。現在、馬小作が牛小作を経て肉牛飼育にかわり、裾野は牧野として利用されている。

### 3. 土地利用の変化

第1表 高根村における耕地の標高別分布面積

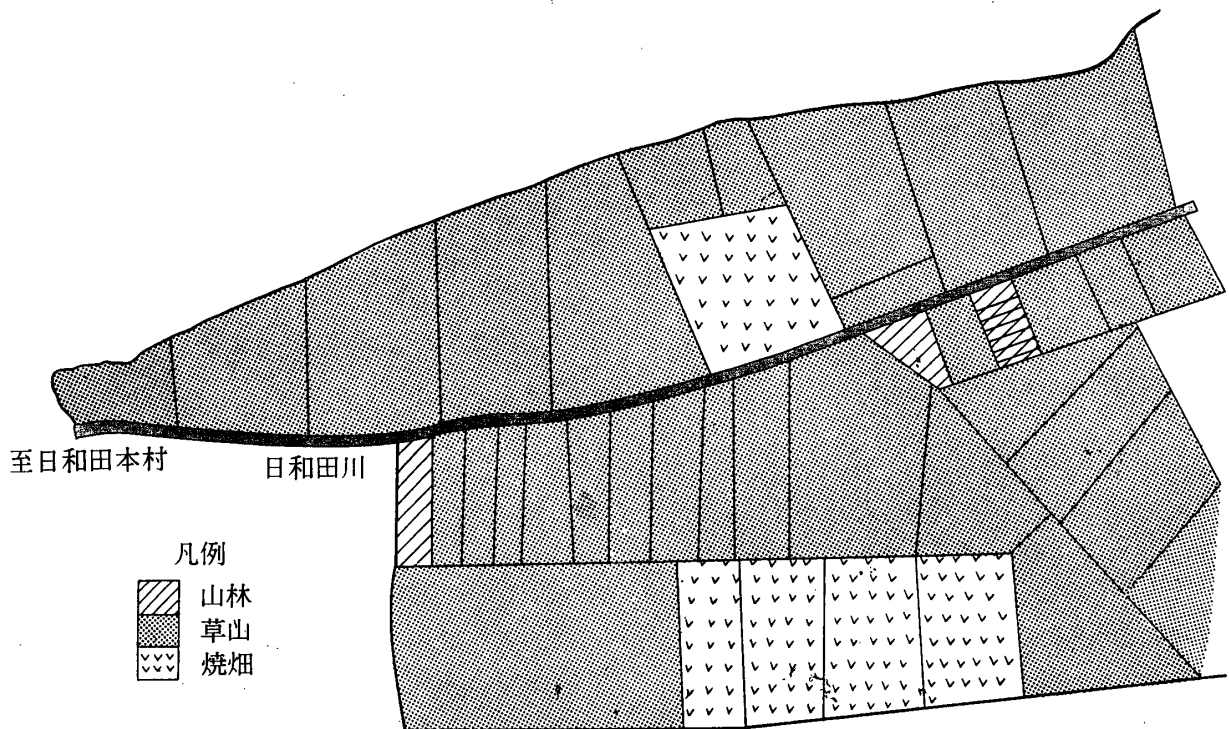
標高	水田	畑	計
1,300 ~ 1,400m	0ha	15.2	15.2
1,200 ~ 1,300	0.8	10.3	11.1
1,100 ~ 1,200	14.0	51.5	65.5
1,000 ~ 1,100	0.8	8.4	9.2
900 ~ 1,000	1.3	25.7	27.0
800 ~ 900	5.7	23.3	29.0
計	22.6	134.4	157.0

(高根村役場調べ)

第1表は高根村における耕地の標高分布を示したものである。そのうち標高1,100m以上の水田、畑地は

日和田地区に属し、わが国有数の高冷地である<sup>(18)</sup>。したがって日和田地区における土地利用の発達も高冷地をいかに利用するかの過程であった。

前述したように近世直前に日和田部落が成立したと思われる。つづく江戸時代を通じて同部落の戸数は増加し、発展期ともいべき時期をむかえる。戸数の増加は現開田村方面からの入会地の拡大にともなう定着化の発展したものと考えられる<sup>(19)</sup>。それにともない日和田地区の土地利用面積は拡大した。自給経済を基盤とする絶対的耕境の拡大をみたわけである。当初は10戸足らずであったが、耕地面積は現集落の周辺をとりまき、採草地や薪炭採取地などの付帯地はその外側に設定された。その採草地や薪炭採取地が牧野として利用されたのもこの頃で、馬小作制度の下で自由放牧の形態をとり、そのために集落近傍の野菜畑や宅地などを馬柵を囲い込んだ。日和田部落を構成する牧、中村、中島それに小日和田部落の四垣内<sup>かいと</sup>(日和田ではケイトと呼ぶ)集落はそのような耕作景観が背景になっているとも思われる。これらの垣内集落は日和田川沿いの複合沖積堆上あるいは日和田川沿いの浅い河谷上に塊状形態をなして立地するが、家屋の周囲においては耕地と前庭にゆとりがあり、密集形態をとっていない。日和田部落の近接地は北側の日向斜面である「後

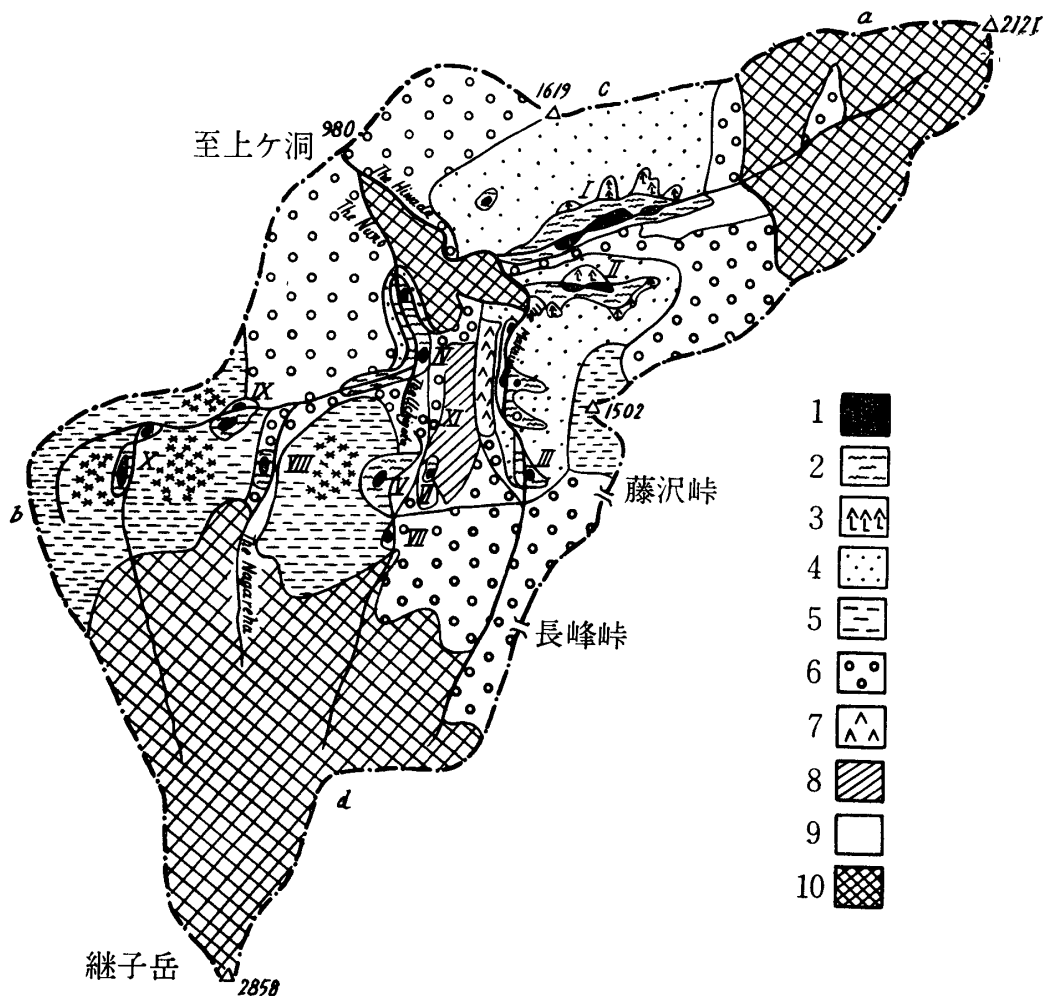


第2図 明治初期における日和田部落牧垣内地区の土地利用

山」，南側斜面である「表山」のそれぞれ草山，柴山と呼ばれる採草地や薪炭地によって囲繞されていた。その位置は今日でも大きく変化していない。そしてその外延部に牧野ならびに焼畑が耕作されたのである。たとえば布川流域の内ヶ谷地区にも焼畑利用がみられ，享保山林御記帳<sup>(20)</sup>に「峰筋松榛木立」とあることから，次第に耕地付近の林地は焼畑のための火入れによって林相を変化せしめたことがうかがわれる。この享保年間には全国と軌を一にして飛騨においても山林改正が行われ，村別絵図面を作成することにより山林地籍の確立がなされ，御林の増設，さらには切替畑を検地して高請地とするとともに切替畑の新開を禁止した<sup>(21)</sup>ことから，この享保年間に現在の日和田地区における耕地，草地の分布の大枠がほぼ規定されたものと考えられる。

明治以降焼畑地が増加し，そこには出作り集落が形成された。とくに布川，幕岩川沿いの肥沃地を求めて少面積単位の拡大利用がすすんだ。これらの土地はいずれも入会地起源の共有地であったが，明治初期の地

租改正にともない，とくに集落付近の採草地が各農家に分割された(第2図参照)。分割にさいしては分割地を売買しないことと同地の樹林化を禁止する条項が付加されている<sup>(22)</sup>。野麦部落の採草地分割が大正年間であったことと比べるとその分割時期の早さに注目される。なお焼畑の外側はほとんど国有林に設定され，のちの私有林業の展開する余地をとぎすことになった。明治期に入って注目するのは新に水田耕作が始められ本格化したことである。それは河川沿いの畑を水田化することによってすすめられた。しかし自然環境の劣悪さ，不十分な灌漑施設のために面積当りの収穫量は少なく，冷害を受けることがきわめて多かった。そのために大正年間に水田をふくむ農地の造成が計画され，<sup>(23)</sup>農業基盤の安定への方向がめざされた。耕地へは桑や大麻が導入され作物の多様化もみられた。その一方で経済不況の波動がこのような山中へも及び馬小作関係を通じて馬親方原氏の耕地集中が進行するのである。しかしそれらは土地利用を大巾に変更するものではなかった。それらがこの山村経済を支える諸



第3図 昭和9，24年における日和田地区における土地利用(上野福男原図)

- 1. 集落(定着村及び出作村)
- 2. 耕地

} 私有地

3. 落葉松植林地 (旧個人採草地及び耕作放棄地)
  4. 採草地 (峰通りその他諸所に潤葉樹)
  5. 牧場 (潤葉樹諸所に繁茂)
  6. 潤葉樹林地 (主要採薪地, 有用樹選伐地, 日影斜面には針葉樹自生)
  7. 針葉樹林地
  8. 開拓地
  9. 蕨根採取地 (牧場内を主とする)
  10. 国有地
- 集 落 名 —
- 定 着 村……Ⅰ. 日和田本村, Ⅱ. 小日和田  
 出作または……Ⅲ. 留ノ原, Ⅳ. 布川, Ⅴ. 内ヶ谷, Ⅵ. 槍の柄原, Ⅶ. ナンバⅧ. 流葉,  
 一時的移住……Ⅸ. 三郎滝, Ⅹ. 下呂穴,  
 開 拓 地……Ⅺ. 池ヶ原

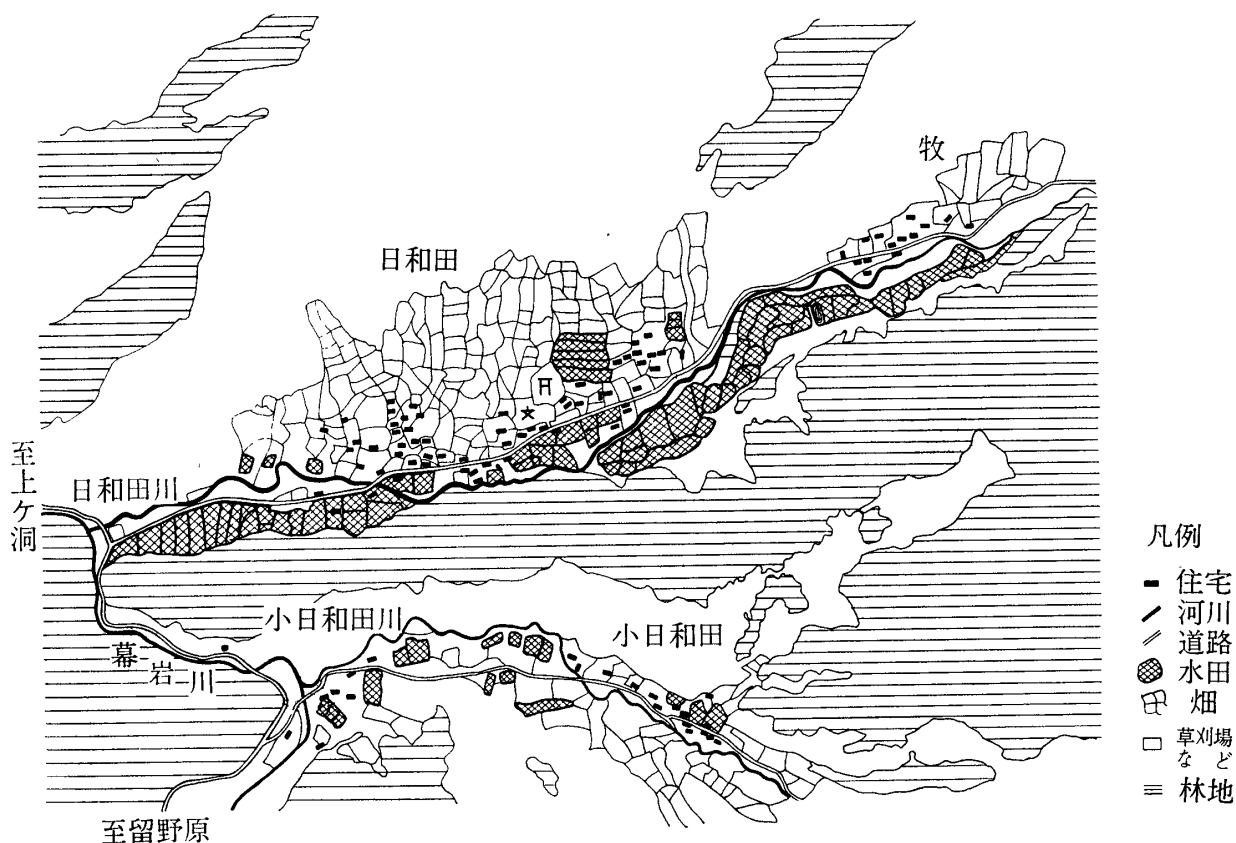
村有地, 但し部落がかりう  
けた形をとり, 旧部落共有  
地と殆んど変りがない。

条件をゆるがすまでには至らなかったからである。

第3図は昭和9, 24年の日和田部落の土地利用図である。本村以外では幕岩川や布川上流に出作集落が分布し, その集落の周囲を焼畑地と牧場がとり囲み, 牧野と焼畑地が共存していることに注目される。またその近傍には蕨根採取地が設定され当時の食料および現金収入の一部を担っていたことが知られるのである。この蕨採取地は今日でも存在している。戦後幕岩川右岸の平坦地に地元出身者によって大規模な開拓拓がす

められ, 耕境の拡大をみている。この開拓は緊急開拓と軌を一にするものの, 地元民によってなされた点で成功し現在に至っている。このようにこの時期の耕境は経済外的条件がそれをかなり支えたこともあって, 出作り地をふくめもっとも広く外延部にまで拡大したのである。

しかしこのような開拓の成功に対して, 幕岩川沿いの留野原の農耕定着化を別とすると, 焼畑は大巾に減少し現在ではほとんどなされていない。地元民による



第4図 現在の日和田、小日和田における土地利用 (1959, 1963年 航空写真より作成)

開拓の成功が焼畑耕作を吸収しえたこともあるが、各集落近傍での開田がすすめられ、また国有林経営の計画化にともない雇用者が増加するなど労働力の上からも焼畑の存立条件が崩壊せしめられたのである。このことは山村における自給経済の崩壊をも意味していた。結果的には焼畑作物の雑穀食品を米食に転換せしめることにもなった。このような大巾な変化は昭和30年以降にいちぢるしく、日本経済の高度経済成長が戦後自作化した農民の個々の経済基盤を根底からゆるがしたあらわれの一つである。それは都市との所得の均衡が大巾に破れたこと、そのことに対する山村側の対応する姿でもあった。その一つは牧畜部門にもあらわれた。戦後の馬需要の減少にともない馬小作がいきづまり、農家経済がより一層弱体化したときに、若干の牛小作をふくみながらも肉牛飼育への転換がすすめられた。しかし耕種地域の牧畜は経済的にその粗放性が必然的に要求される。したがって牧野とならび集落をとりまく採草地はそのまま維持されることとなった(第4図参照)。このようにして土地利用上には大巾なる変化は認められないが、それを支える機構は経済性に適応した形で大きく変化したのである。

#### 4. 土地利用と生産基盤

##### (1) 農家の多角経営

上野福男は日和田地区を中部日本高地の奥山中地域として位置づけ、農牧業と林業労働力の並存地域であると性格づけた。そのさい農家経済を水田を耕作する農家と水田を耕作していない農家の2つに類型化し、前者はそれに牧馬と林業労働が組み合わさり、後者は畑(養蚕など)に牧牛と林業労働とが組み合わさっているとした。両者の相違は水田の有無が厩肥の有無に関係し、水田耕作農家は馬を、畑耕作農家は牛を飼育するのが特徴であるとした<sup>(24)</sup>。この研究時期の段階では従来からの経営の残存形態としての多角性を帯びた経営であって多角的といっても近代的な適応形態ではないのである。また市川健夫は農牧業を古い型の残存的形態として、一般的に日給的主穀農業とならぶ自給的混合農業型をあげ、日和田を後者と規定し、開田村も同類型にふくめている。そのさい後者の前者との差異は前者が馬の育成地域であるのに対し、後者は馬の仔取生産地域であり、馬の飼育規模が大きいことにあるとし、開田村をその典型であるとしている。ただそのさい自給目的に耕種農業を営んでいる点では両者に大きな差異はないものとしている<sup>(25)</sup>。現在の日和田地区にあってはそのような馬飼育は肉牛飼育へ転換し、またかつての厩肥は大きな意味をもたなくなっている。さらにまた大部分の農家が水田耕作を行なうようになり、農家の経済基盤は強化されている(第2

第2表 農産物収入第1位の部門別農家数

	稲	雑穀	畜産	計
販売なし				32
3万円未満	1戸	1	12	14
10万円未満			12	15
計	1	1	27	61

注1. 日和田部落をかかげた。

2. 1965年中間センサスによる。

表)。しかしそれらの部門だけでは経営耕地の零細性ゆえに生産がなりたらず、山稼ぎ部門の兼業がなされねばならない。第2表における「販売なし」はこのような農外収入に依存する割合の多い農家を示している。そこに農家の多角性が表わされるのである。しかしこのような農家経営の多角性はわが国山村地域における一般的性格である。これは自然環境および経済位置の劣悪性によりその生産基盤が脆弱であることによるものであることは容易に理解されよう。そのさい高冷地域の耕境においては経済循環機構への組み込まれ方が、その地域的条件の上に多角性の個々の部分の内容および結合様式の変化をはっきりあらわしていること、それによって耕境のもつ性格的な変化に注目せねばならない。それらは農家の生産基盤にも表現されるはずである。それを以下において検討したい。

##### (2) 水田耕作

標高1,200m~1,300mに展開する日和田地区の水田耕作をつつむ自然環境はかなりきびしい。田植時期の気温は下流の上ヶ洞においてさえ、5月の平均気温が12.3°C、6月の平均気温が16.6°Cと低く、8月の平均気温も21.6°Cにすぎない。上ヶ洞よりも比高200mの上流における日和田地区にあってはそれはさらに厳しいものといえよう。それゆえに植付後の分株がすすまぬため、4~5本の苗を一度に植付け、稲株間隔を狭くして工夫している。また用水源は湧水か谷水に依存せねばならず、植付時の水温は10°Cと低い。そのため流水区間を長くするぬるめを設定し、また山村にあっては1区画20aという大きな面積の水田をつくりだしてきた。そして用水の導入口付近には早生種を、それ以外には晩生種を植付けて低水温に対処している。自給経済の段階にあっては冷害を受けても特別の対応をしえなかったが、現在では耐寒性の「南栄」「新栄」などの品種が一般的に導入されている。こうして日和田における10a当りの収穫量は300kgを示すに至った。しかし留野原地区では180kgというさらに低い事例もあり、全国平均をはるかに下回っている。下流中洞あたりの優等地が420kgであることと比較すれば土地生産性の低位性が十分認識されるのである。

第3表 日和田地区における水田耕作面積別中戸数

部落名	戸数	面積	1戸当り	0.3ha未	0.5ha未	0.7ha未	1.0ha未	1.5ha未	2.0ha未
日和田	42戸	9.09ha	0.21ha	16戸	18戸	14戸	14戸	3戸	1戸
小日和田	17	3.21	0.19	4	5	6	5		
留野原	5	1.35	0.27	3	3	1	3		
計	64	13.65	0.21	23	26	21	22	3	1

(1965年中間センサス)

このような水田耕作は日和田地区の農家の約80%によって行なわれている。しかしその規模はきわめて零細で1戸当りの水田面積は0.21haにすぎない(第3表)。したがって1965年の場合、米を販売した農家はわずかに1戸、それも3万円未満にすぎず、ほとんど各農家の自家用消費部分に充てられている。当然部落全体でも米の自給はできず村外からの購入がかなりにのぼる。

このような状況の中でも戦後開田化がすすめられてきた。現在でも留野原や開拓地で造成が行われている。10a当り開田費は20万~30万を要し、村からの補助金援助に依存しながらすすめられてきた。日和田本村では1968年から3ケ年で日和田の後山一帯での開田化事業「日和田圃場整備事業」が着手された。その規模は1区画1,200㎡平均とする圃場を140区画、総計20haという大規模な造成計画である。工事費6,000万円のうち1/2を村が援助する形をとっている。ただしこの後山一帯は明治初期に個人分割した草山であるため、私有地の交換分合、灌漑施設が大きな問題になっている。この計画実施により米自給率100%を実現し、一部は販売用をめざしているが、米価政策に支えられ個々の農家基盤をより強化安定させようとする方向が強くなるかかわるのである。しかし現在の技術水準にあつて従来の労働力構成を前提とすると、この計画の実現にともない従来からなされてきた経営部門のうちいくつか、あるいは林業賃労働部門を放棄せねばならぬことが予想される。

(2) 畑耕作

日和田地区における畑耕作のウエイトはきわめて高い。各部落の住居に近接した地区には菜園がつくら

第5表 日和田地区における (A)畑作物収穫農家数, (B)同面積, (C)同販売戸数 (1965年)

部落名	日和田			小日和田		留野原	
	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(A)	(B)
米	38戸	8.33ha	2戸	16戸	2.99ha	10戸	1.69ha
雑穀	59	11.26	1	20	4.61	27	5.80
馬鈴薯	60	1.16		20	0.98	26	1.26
大豆	60	2.55		20	0.75	28	1.69
小豆	59	2.29		20	0.36	28	1.15

れ、集落をとりかこんで永久畑作耕地がひろがっている。日和田部落では後山の中腹にまで至る沖積錐上に耕作地が広がり、小日和田部落では日和田川沿いの水田の外側の左岸一帯に広がっている(第4図参照)。一農家あたりの畑作耕地面積は30aから100aにわたるが、平均は30a~40aを示す(第4表)。高根村内

第4表 日和田地区における普通畑耕作戸数と面積

部落名	戸数	面積	1戸当り
日和田	65戸	25.67ha	0.39ha
小日和田	20	6.94	0.35
留野原	10	2.84	0.28
計	95	34.45	0.36

(1965年中間センサス)

では中洞部落とならび比較的経営規模は大きい方に属している。

かつて日和田地区における自給食料は永久耕地あるいは焼畑から生産される畑作物に依拠していた。その主要作物はヒエ、アワ、ソバ、豆類などの雑穀であったが、今日では野菜、馬鈴薯(このあとへソバが栽培され、日和田ではめずらしい二毛作がみられる)、アズキ、トウモロコシなどのウエイトが高まってきた。中でもソバ、トウモロコシ、アワなどの雑穀が約半分を占め、次いで豆類が多い。水田を所有しないあるいは水田の少ない農家ほどそのウエイトは高い。そしてそれらの一部は開田化されてきている。これらの作物はいずれも自家消費にむけられ、作物の多様性ととも山に山村における畑作栽培の特徴を如実に示している(第5表)。

高冷地域の代表的作物であるヒエはすでに昭和30年ごろから栽培されなくなったが、それに代わり飼料作物としての青刈トウモロコシが増加しつつある。これは冬季舎飼い時の飼料として普及したもので一部のサイロの建

胡瓜	60戸	0.59ha				
白菜	40	0.60			3戸	0.10ah
甘藍	56	0.66				
大豆	61	0.82	20戸	0.22ha	26	0.47
他	18	1.05	20	0.43	27	1.01

(注) 小日和田と留野原は(C)販売農家はなし。

設と軌を一にしている。それと同時に注目されるのは5～6年前から高冷地野菜として白菜の栽培が開拓地を中心に行なわれるようになったことである。現在はまだ実験的段階であるが、たとえば開拓地の「新技術実証農場」では中島、松坂、杉浦の三氏が共同で50aの土地から10a当り300箱の生産を目的としている。自然条件はすでに昭和28年以降高冷地栽培に成功し名古屋市場と結合して成功している開田村<sup>(26)</sup>と変わらず、自然促成は十分に可能である。すでに岐阜、名古屋方面への出荷も十分経済的に採算がとれる見込みがついている。その意味で、現在は試行段階ではあるが栽培技術の完成と出荷体制とが整えば、開拓部落を中心に今後かなり普及するものと思われる。

このような芽生えは従来の畑作物栽培には付随しなかった新たな経済性への試みであるといえよう。近年の道路整備を前提とした立地条件が新に商品作物栽培を可能ならしめる経済立地条件を形成したといえることができるのである。

一方、焼畑耕作は現在では皆無に近い。しかし以前は日和田本村と小日和田の定着村以外に留野原(現在定住化)、布川、内ヶ谷、槍ノ倉原、ナンバ、流葉、三郎滝、下呂穴などの出作地または一時的移住地が存在した。いずれも共有地で牧場と併存し、ソバ、アワ、ヒエ、豆類などが1地点で3年間ほど栽培され、3年おきに場所を移動した。かつて食料生産の重要な役割を果していたが、昭和30年以降はその地位を失ったのである。

(4) 牧 畜

牧畜は明治以前から入会地をもつ日和田、小日和田

第6表 日和田地区における (A)肉牛飼育戸数と (B)飼育頭数

部 落 名	日 和 田		小 日 和 田		留 野 原	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
役肉用牛	34戸	53頭	15戸	57頭	20戸	42頭
うち仔取り	30	53	15	57	20	42
若令肥育	1	1				
壮令肥育	1	1				
他	2	2				
計	34	57	15	57	20	42

(1965年中間センサス)

部落を中心に行なわれてきた。牧野は御岳の火山裾野の「原」と呼ばれる幼年期地形の斜面に分布している。それらの斜面は谷によっていくつかに分けら

れ、その各々が牧野となっている。日和田地区では御岳斜面の池ノ原牧場、布川牧場、布川上流の上田牧場、小日和田牧場がある。その規模は200～800haでその垂直的高度差が数百に達する牧場もあり、その総面積は1,550haに及びきわめて広大である。その一般的植生はササ、シダ類を主とし、カン木その他の野雑草からなり、その一部に蕨採取地を含む。かつては焼畑地も含んでいた。

これらの牧野では夏を中心として6月から10月一杯まで放牧が行なわれ、その前後各2ヶ月間は蕨採取が行なわれる。この放牧期間中における飼育にはほとんど人手がかけられず、食塩を与える以外は完全な放牧である。ただ旧県営牧場における牧道、牧柵、給水施設がみられるが、これは例外である。このような粗放性は冬季の舎飼いにおいても同様で、濃厚購売飼料にはほとんど依存せず部落周辺の1戸あたり1haほどの草山から刈取った草、あるいは近年普及しはじめた青刈とうもろこしの飼料作物によって飼料を自給するのである。このような粗放性、とくに放牧期間中の粗放な経営は、同期間における他部門の労働力との競合を避けたものであり、それゆえ結果的に同期間の労働生産性を高く維持することによって牧畜部門の兼業を可能ならしめているのである。

肉牛飼育は耕作面積と正の相関が認められ、とくに50a以上層ではほとんど行なわれている。1戸当りの飼育頭数は2頭前後で飼育頭数はかならずしも多くない(第6表)。しかし、ここ10年間に飼育頭数は増加を示してきた。この牧畜を支える舎飼い用の採草地は日和田部落で92.70ha(57戸)、小日和田部落で27.20

ha(20戸)で1戸あたり1.6～1.3haの所有規模である。永年牧草地は少なく、採草放牧地が過半で残りは林地が混在している。わが国における草地1haの飼育頭数は1頭平均とされており、現飼育頭数2頭平均は採草地面積の規模からみるとほぼ妥当である。したがって飼料自給を前提とする以上、いかに広大な牧野が存在しようとも採草地面積の上から飼育頭数が規定され、現状では多頭飼育はきわめて困難であるといえよう。

しかし、かつての馬飼育がほとんど

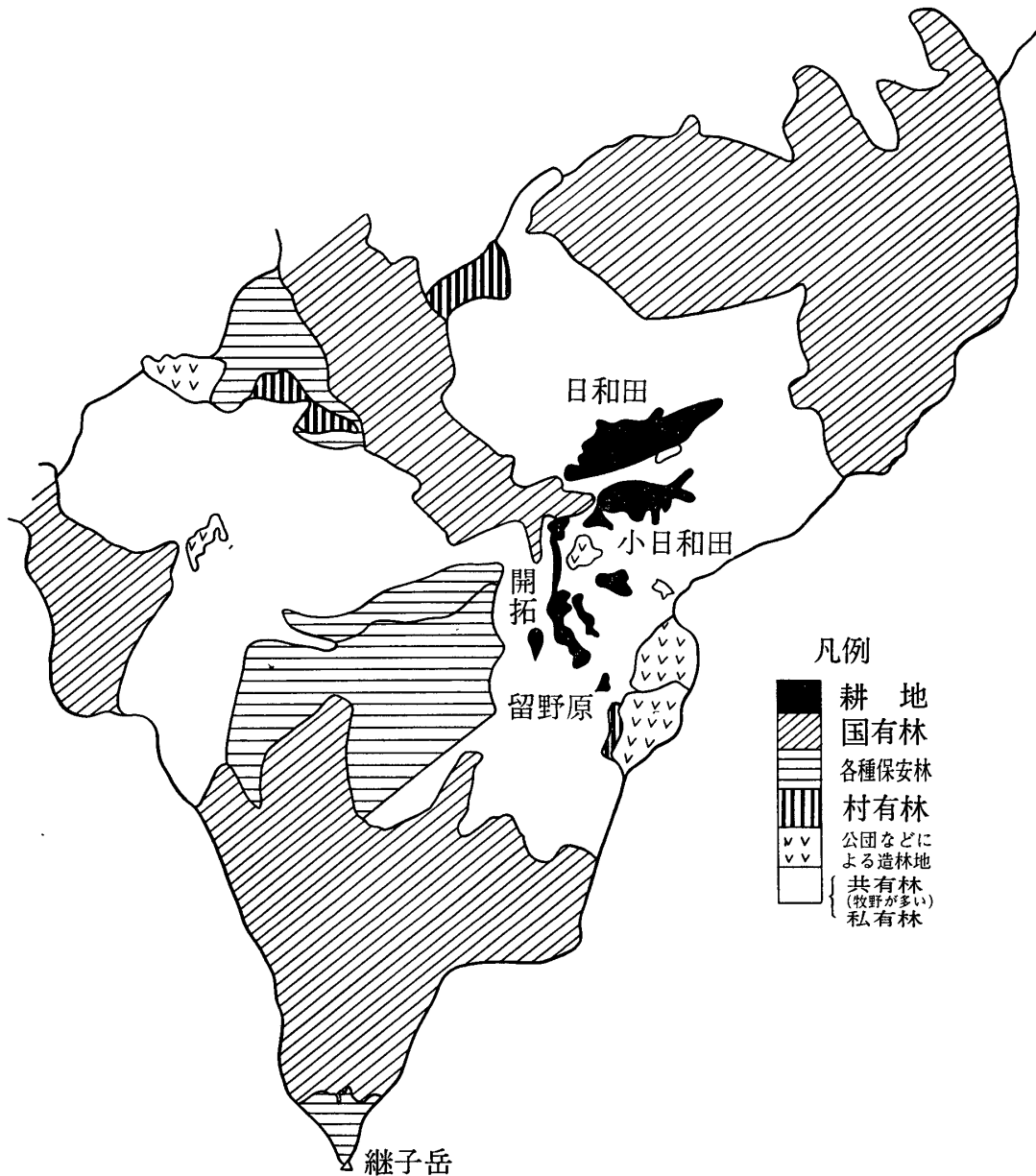


厩肥利用を大きな目的としていたのに比べると、現在の肉牛の子取り生産ははっきりと現金収入をめざしている。そのために馬小作から独立し、それともない従来の庭先取引から脱皮して下流の朝日村にある市場との販売取引を確立し流通上の改善を実現しえたのである。こうして飼育をされる親牛1頭から15年間に約13頭の子取りが可能であり1年間に1頭あたり10万円近くの粗収入をもたらしている。1967における2頭飼育農家の粗収入は17万円であった。粗放的経営にともない生産費はほとんど必要としないため、それがそのまま純収益となる。その点日和田地区内における牧畜収入の占める割合はきわめて高いのである。とくに水田を欠く農家にとっては収入の約60%をこの牧畜収入に依存している。

なお牧場と併存する蕨採取地は3ヶ所設定され、入会地となっている。かつて蕨根採取が中心であったが戦後小麦粉の浸透により現在では漬物用の採取に変わっている。その一部は高山方面へ60~65円/kgで販売され、村内にも漬物業者があらわれた。そのため採取期間中には1日5~6千円の採取を行なう者もある。このような状況から近年蕨採取の入会条件が重視されるようになってきている。

(5) 林業

日和田地区の私有林は2,282haで高根村の約20%を占める。しかし周囲を国有林にとりかこまれ、私有林は共有地としての放牧用原野が多いため私有林地はきわめて少ない(第5図)。したがって1戸あたりの所有面積は平均1~2haにすぎず、最大所有者も台帳



第5図 日和田地区における土地所有形態図(1967)

第7表 日和田地区における私有林所有面積と人工林面積（1965年）

	所有山林		人工林		人工林率
	戸数	面積	戸数	面積	
日和田	58戸	134.37ha	49戸	44.85ha	33%
小日和田	20	33.40	1	0.60	2%
留野原	10	11.73	0	0	
計	88	179.50	50	45.45	25%

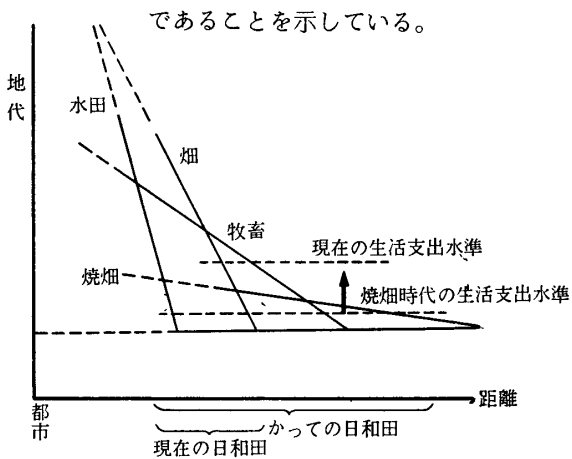
生産費を自然条件を利用した端境期の市場出荷による高市場価格によって克服しようとするものである。また焼畑の衰退によって生じた耕作限界外地は馬小作から肉牛への仔取り生産へ転換することにより、粗放的経営ゆえに高い労働生産性を維持することによって牧野として利用され、これが農業収入に大きく寄与しているのである。そして

面積上で10ha未満である（第7表）。かくして林業収入には期待できない。カラマツを中心とする人工造林は補助造林の開始された昭和27年以降すめられ伐期にはまだ到達していない。昭和30年代に入り林道整備がすすむにつれて植林が普及したが人工林率は日和田部落でも30%程度である。このような植林は従来の薪炭林生産の減少にともなう対応策でもあったのである。また広大な共有地について近年は公社造林や県行造林について植林がすすめられてきたが牧野との競合関係にあるためその拡大については限界が存在する。

5. 農家の存立基盤

以上多角経営部門の各々についてその生産基盤を明らかにしてきた。そこにおける農耕作部門はほとんど自家用消費にむけられていることが示された。一般に農業経営が専業として成立するためには経営の主体的条件すなわち農業技術、心理的状況もさることながら、今日の経済機構の中にあっては消費地との結合を可能にせしめる経済的な立地条件がそれを満たさねばならない。日和田地区のような旧来からの共同体的社会組織の維持されている地域にあっては、平均的経営能力および平均的経営者を前提とする一般的耕境<sup>(27)</sup>を考察することができる。このような耕境は自給経済から脱した経済段階にあっては、経済的立地条件の変化にともない変動する。日和田地区においてはかつての自給経済の崩壊とともに出作地における焼畑耕作は崩壊し、農耕地の距離の限界は縮少したのである。絶対的耕境の縮少である。同時にそのような状況の中で農家が存立するためにはそのような耕作限界の縮少を生じた焼畑部門に代替すべき部門が成立するはずである。もちろんそのためには交通路の整備により同地区の経済的位置が悪化しなかった条件を考えねばならない。その代替部門が縮少した耕境内での自然環境を利用した高冷地野菜栽培の試みである。これは耕境からの市場への長距離性すなわち輸送費および施設などの

一方で稲作経営への執着により集約的な経営もおしすすめている。これは当然労働生産性が低位ではあるが、食生活の変化にも関連して自家消費部門の確立をめざし、それによってそれを農家経済の中へ吸収し、その基盤を安定化せしめようとするものである。つまり、農耕部門における差額地代の低位性を粗放的な経営部門である牧畜によってカバーし、耕境という経済位置的劣等地の土地利用を維持する機構が認められるのである。それを第6図のように地代曲線で示すことができる。同図における農家の支出水準の上昇は、日和田地区が経済的循環機構へ組み込まれた結果



第6図 日和田地区における作物地代の配列

しかし、このような農牧業部門は、牧畜部門が現状においていくらかの農家余剰を生み出しても農家を維持するのは困難である。生活費それに加えて開田費を支えるには牧畜部門以外に多少の蔽、ソバ販売収入を得ても困難で、そこに農外所得への指向性を必然とするものである。そしてこの農外所得が農家の経済基盤の根底をなしていることを事実として認めなければならないのである。

具体的には出稼、日雇労働への従事である。これは経営耕地面積の広狭とは無関係に全階層にわたっている（第8表）。とくに久々野営林署管内の伐採夫とし

第8表 耕地所有面積別兼業種類別農家数（日和田）

	出稼ぎ			人夫、日雇い				自営	計
	農業	林業	他	農業	林業	土木	他		
30a 未満				1戸	1		2		4

5 0 a 未 満					1		2	1	4
7 0 a 未 満	1	2	1		3		3		10
1. 0 ha 未 満		3			4	1	1		9
1. 5 ha 未 満	2				1	1	2		6
2. 0 ha 未 満	1								1
計	4	5	1	1	10	2	10	1	34

(1965年中間センサス)

ての日雇が多く、冬季を除き年間働く者が多い。ほとんど男子労働力であり、そのため農業労働の多くは婦女子労働に依拠することになる。これら日雇者の日当は約2,000円で、冬季は失業保険を受け(日和田で約30人)生計を維持するものである。近年冬季にダム工事に雇用される者も15人ほどある。その日当は1,500円前後である。日和田地区におけるこのような農外収入は農家1戸当り年平均32万円となり、農家収入の過半を占めることは大きな意味をもっている。そのため第二種兼業農家が同地区の半分近くに達しているのである。しかもこのような農外収入もまた開田投資のための資金の一部を形成している。かくして日和田地区の農家は農外収入にその経済的基盤の多くを依拠した上に土地利用上の耕作地が維持され、耕境が維持されているといえよう。

ところで現在日和田地区における若年層の流出はいちじるしく、しかも農業労働が婦女子に依存していることから、今後の時間的経過が労働力の量的質的变化を契機にして農家の経済的基盤をつきくずすことが予想される。水田経営と畑経営に関しては差額地代の上からはきわめて劣等な状況にある。しかし前述したようにそれらを自家消費部門として農家経済の中に吸収し、かつその中においてさらに投資することにより経済基盤の安定を図りつつ、他部門の結合において農家所得の増大を図ろうとする方向も看取されるのであるしたがって拡大再生産が安定的に実現されるまでの期間について資金援助に依存せねばならないし、その点において資金援助はきわめて有効に機能する。林業構造改善事業、開田事業などはそのような例である。

## 6. おわりに

昭和30年以降のわが国においては高度経済成長を背景にして経済地域の再編成がおしすすめられてきた。人口集中のいちぢるしい大都市地域が成立する一方、第2・3次産業を中心とする高度経済成長に対応できず均衡を破られた山村地域では激しい人口流出を引きおこし、挙家離村にともなう過疎現象を引きおこしている。このことは従来の耕境を大きく変動せしめることになった。そのさいそのように耕境の変動は画一的に生ずるのではなく、生産活動の経済的基盤に基づく

地域差が存在する。耕境の変動をもっとも示しやすいのは高冷地であり、日和田地区もそのような事例の一つである。

劣等化する高冷地もふくむ山村の問題は地域格差の問題として近年クローズアップされてきた。その結果、山村地域における集落の再編成などの具体的施策が打ち出されはじめた。しかしこのような施策は山村住民をつむ共同社会的な伝統や、その経済的基盤の地域的多様性を無視した画一性が看取されうる。このことは山村社会の生活環境の向上と生活水準の向上とに直接結合しないように思われる。このように変質する山村社会に対しては、わが国の土地利用、資源利用の地域的配置とも関連し、山村の経済的基盤および社会的基盤に関するよりミクロな研究の累積が今後必要であると思われる。

## 追 記

本稿を作成するにあたり高根村役場、高根村森林組合、日和田部落の多くの方々にお世話になった。またこのような契機と協力をいただいた本校秋元旧学校長はじめ、諸先生方にも大変お世話になった。ここであわせてお礼申しあげたい。

なお、本稿作成にあたり昭和43年度文部省科学研究費の一部を使用させていただいた。記して謝意を表したい。

### < 注 >

- (1) 上野福男：高冷地域の土地利用，現代地理講座 2 山地の地理所収，1956
- (2) たとえば矢嶋仁吉：集落地理学，P P.175~176, 1956  
上野福男：農山村，朝倉地理学講座，都市地理学所収1967
- (3) 前掲(2)にも各々論述されている。
- (4) たとえば小牧実繁：日本における聚落の高距離限度，地理論叢第一輯，1931  
田中啓爾：中央日本に於ける高地の人文地誌学的研究概報，地理学評論 第6巻第8号，1930
- (5) 田中啓爾：幸田清喜：白山山麓における出作り地帯，地理学評論 第3巻第4，5号，1927  
幸田清喜：白峰の出作り，現代地理学講座 2，山

地の地理学所収, 1956

- (6) 上野福男：高冷地域における山村の土地利用に関する研究，農業技術研究所報告H14号，1055
- (7) たとえば市川健夫の一連の研究は，市川健夫：高冷地の地理学，1967としてまとめられた。  
加藤武夫：御岳東麓の高冷蔬菜の産地形成と市場。人文地理 第17巻第3号 1965，など
- (8) 「過疎」の定義はまだ不明確だが，「人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態」という経済審議会地域部会報告（1966）がある。
- (9) 森忠一：日和田民俗誌，P.14
- (10) 森忠一：日和田民俗誌，P.15
- (11) 安藤万寿男：岐阜県新誌，P P.140~141. 1950
- (12) 槇山次郎：中部地方新誌，P P.215~216. 1951
- (13) それについて「益田郡誌」は「此处は御岳東面の中腹なる高原にて穀物稔り難く，僅かにそば，大豆稗を作るも毎年9月頃の早霜にて収穫甚だ乞しければ蕨根を掘りて人命をつなぎ山峠をのみなす。古来桧を伐りて信濃国に売り出し桧皮は殊に能く剥ぎとりて出せる故，是より桧皮村の名出でにけむ」と記している。
- (14) 森忠一：日和田民俗誌，P P.21~22.
- (15) 吉岡勲 岐阜県の歴史（近世），P.276. 1956
- (16) 上野福男：高冷地域における山村の土地利用に関する研究，農業技術研究所報告H14号，1955. P P.116~117.
- (17) 日和田字中村に居を構えている。江戸時代は阿多野郷の大庄屋を務め，苗字帯刀を許されていた。馬地主として村内はもとより現開田村にも多くの馬小作人を有していた。明治初期に親馬を1,700頭有していたとされる。しかしその頃飛騨一円に広がった
- 梅村騒動により建物は全焼し，近世の様子を伝える記録も焼失してしまった。明治以降も馬地主として大きな力を持ち，また同時に大地主として日和田地区一帯に広大な小作地を所有した。しかし戦後の農地改革により，残された本屋，正門，からかさ天井などが当時の面影を残すこととなっている。
- (18) 中央高地における標高1,200m以上の農地としては野辺山(1,300m台)，菅平(1,200m台)，ハツ岳農場(1,200m台)などがあるが，いずれも水田耕作ではなく，高冷地蔬菜や酪農経営を主としている。
- (19) その形跡として日和田地区の東南部にある長峰峠や藤沢峠一帯に開田村西野部落の入会地が広がっていること，通婚圏からみても開田村との交渉が深いことなどを挙げるができる。
- (20) 上野福男：高冷地における山村の土地利用に関する研究，農業技術研究所報告H14号，P117. 1955
- (21) 西川善介：林野所有の形成と村の構造，P P.40~42. 1957
- (22) 上野福男：高冷地域における山村の土地利用に関する研究，農業技術研究所報告H14号P71. 1955
- (23) 大正7年「益田郡高根村日和田地区正確定測量図」（高根村役場）。なお当時は益田郡に属していた。
- (24) 上野福男：高冷地域における山村の土地利用に関する研究，農業技術研究所報告H14号，P108. 1955
- (25) 市川健夫：高冷地の地理学，P P.29~31. 1967
- (26) 加藤武夫：御岳東麓の高冷地蔬菜の産地形成と市場，人文地理，第17巻第3号，1965
- (27) 加用信文：耕境の考察，帝国農会報，昭和17年7月号